

年 組 名前:

問1

2022年度の、ふるさと納税による自治体への寄付額が3年連続で、過去最高を更新しました。その理由を教えてください。

.....
.....
.....

問2

山梨県の寄付総額と寄付件数を教えてください。

- ・寄付総額:円
- ・寄付件数:件

問3

全国で最も寄付を集めた上位3市と、その寄付総額を教えてください。

- ・1位:円
- ・2位:円
- ・3位:円

問4

ふるさと納税の制度により、自治体によってはマイナスになる部分もあります。その理由を教えてください。

.....
.....
.....

ふるさと納税 9654億円

22年度 3年連続で過去最高

ふるさと納税制度に基づき自治体への2022年度の寄付総額は、前年度比1352億円増の9654億円となり、3年連続で過去最高を更新した。総務省が1日発表し、制度が浸透したほか、物価

高で家計のやりくりが苦しくなり日用品や食品といった返礼品を得るための利用も増えたとみられる。23年度は1兆円を超える公算が大きい。寄付件数も5184万件で過去最多だった。山梨県の寄付総額は前年度比41億5500万円増の321億8500万円(寄付件数162万8878件)だった。制度を巡っては不祥事が後を絶たず、返礼品業者に便宜を図ったとして、自治体職員が逮捕される事例もあった。制度の適正化が課題となる。08年度に81億円だった寄付総額は、18年度に5千億円を突破。20年度以降、年1千億円超のペースで増加している。寄付の仲介事業者や返礼品の種類が増えたのが背景にあり、仲介大手の幹部は「当面の間、寄付は増え続けるだろう」との見方を示している。22年度に最も寄付を集めた市町村は、宮崎県都市市の196億円。北海道紋別市194億円、同根室市176億円と続いた。山梨県内では富士吉田市が8億6000万円、全国9番目に多かった。ブランド牛や海産物など、人気返礼品を確保できる自治体が上位になる傾向に変化はない。ふるさと納税には税の軽減措置がある。22年中に寄付し、23年度に居住自治体に納める住民税が減るのは、前年度比19%増の891万人で過去最多を更新した。軽減額は計6798億円。居住自治体にとっては税収減となり、最も減るのは横浜市272億円、名古屋市159億円、大阪市149億円と続いた。自治体は受け取った寄付のうち、返礼品調達や広告など、経費に充当する額を50%以下に抑える必要がある。22年度の経費率は全国平均で46.8%で、地域活性化に使われたのは残る50%超となる。

(2023年8月2日付 山梨日日新聞1面)